

貸借対照表

令和7年 3月31日

学校法人 旭川荘

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固定資産	(931,015,460)	(987,574,525)	(△ 56,559,065)	
有形 固定 資産	(609,792,272)	(624,754,967)	(△ 14,962,695)	
建 物	408,632,465	424,081,330	△ 15,448,865	
建物附属設備	7,289,873	9,962,245	△ 2,672,372	
構 築 物	3,699,598	4,416,713	△ 717,115	
教育研究用機器備品	14,978,402	11,279,836	3,698,566	
管理用機器備品	2,380,315	2,779,052	△ 398,737	
図 書	172,811,619	172,235,791	575,828	
特 定 資 産	(171,165,438)	(212,761,808)	(△ 41,596,370)	
退職給与引当特定資産	40,523,537	40,523,537	0	
減価償却引当特定資産	130,641,901	162,238,271	△ 31,596,370	
第2号基本金引当特定資産	0	10,000,000	△ 10,000,000	
その他の固定資産	(150,057,750)	(150,057,750)	(0)	
電 話 加 入 権	57,750	57,750	0	
有 価 証 券	150,000,000	150,000,000	0	
流動資産	(101,942,693)	(109,117,954)	(△ 7,175,261)	
現 金 預 金	60,368,562	60,692,362	△ 323,800	
未 収 入 金	40,865,211	47,744,882	△ 6,879,671	
前 払 金	693,080	664,870	28,210	
立 替 金	15,840	15,840	0	
資産の部合計	(1,032,958,153)	(1,096,692,479)	(△ 63,734,326)	
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固定負債	(108,723,537)	(115,903,537)	(△ 7,180,000)	
長 期 借 入 金	68,200,000	75,380,000	△ 7,180,000	
退職給与引当金	40,523,537	40,523,537	0	
流動負債	(37,241,774)	(41,941,054)	(△ 4,699,280)	
短 期 借 入 金	7,180,000	7,180,000	0	
未 払 金	6,928,061	14,832,273	△ 7,904,212	
前 受 金	14,830,000	11,507,500	3,322,500	
預 り 金	8,303,713	8,421,281	△ 117,568	
負債の部合計	(145,965,311)	(157,844,591)	(△ 11,879,280)	
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
基本金	(859,457,969)	(865,284,441)	(△ 5,826,472)	
第1号 基本金	818,457,969	814,284,441	4,173,528	
第2号 基本金	0	10,000,000	△ 10,000,000	
第4号 基本金	41,000,000	41,000,000	0	
繰越収支差額	(27,534,873)	(73,563,447)	(△ 46,028,574)	
翌年度繰越収支差額	27,534,873	73,563,447	△ 46,028,574	
純資産の部合計	(886,992,842)	(938,847,888)	(△ 51,855,046)	
負債及び純資産の部合計	(1,032,958,153)	(1,096,692,479)	(△ 63,734,326)	

注記 1. 重要な会計方針

(1) 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、岡山県私学振興財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は総額で表示している。

(3) 食堂その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収入は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等。

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

360,069,564円

4. 徴収不能引当金の合計額

該当なし

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額:

144,929,190円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資産を有していない場合のその旨と対策

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

「減価償却引当特定資産」への繰入を令和5年度から、当分の間、休止する。

令和6年度「減価償却引当特定資産」から一時的に25,000,000円借り入れる。